

最近の中国経済と第13次5か年計画の行方

— 中長期的には安定成長が続く可能性が大きい —

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

黒岩 達也

(キーワード) 第13次5か年計画、サプライサイド改革、イノベーション、中所得国の罠

(視 点)

昨年来、中国経済は減速傾向を強め、対外貿易もマイナス基調が続いている。すでに、中国は経済規模では米国に次いで第2位の規模に達し、その貿易規模は世界一である。したがって、中国経済の変調が海外経済へも悪影響を及ぼし、世界経済のみならず、世界の金融資本市場をかく乱する要因ともなっている。

そうしたなか、中国共産党・政府は、今年3月の全人代で『第13次5か年計画』を発表し、将来の中国経済のあるべき姿を示し、サプライサイドの改革を通じた経済構造の高度化を目指すことを表明した。5か年計画では、成長、イノベーション、協調、グリーン（エコ）、開放、共に享受、という新たな発展理念が提唱され、この発展理念を根幹とした様々な政策が盛り込まれた。市場も、この計画に一定の評価を与えている。

本稿では、最近の経済情勢について概観した後、第13次5か年計画の内容、特に農業、工業、サービス業の各産業における改革を紹介し、中長期的な安定成長の可能性を探った。

(要 旨)

- 今年1～3月の中国の実質GDP成長率は前年同期比6.7%増となり、昨年通年の同6.9%増、昨年10～12月の同6.8%増を下回った。ただ、月次指標をみると、春以降、内需を中心として持ち直しの兆しがみられ、今年の政府目標である6.5～7.0%成長を達成できる可能性もでてきた。
- しかし、中国経済が中長期的にも6.5%以上の成長を維持するためには、第13次5か年計画で描かれたサプライサイドの改革を着実に実行する必要がある。
- 5か年計画の発展理念は、成長、イノベーション、協調、グリーン（エコ）、開放、共に享受であり、その理念のもとに、意欲的な経済目標と改革内容が定められた。
- 産業別に改革内容をみると、農業では農地の流動化を通じて、農地の集積を図り、農業の生産性向上と農村の余剰労働力の都市部への移転を促すことが提起されている。
- 工業では、公有制を主体とし、多様な所有制経済を共同発展させるという前提の下、国有基幹産業の統合、研究開発の強化、余剰生産能力の解消などが目標とされた。
- サービス業には、最も大きな発展余地があり、特にインターネットを活用したサービス業の発展に注力する方針である。
- 5か年計画を着実に実行できれば、中国経済は「中所得国の罠」を回避できるであろう。

(注) 本稿は2016年5月14日時点のデータに基づき記述されている。

1. 成長鈍化も政府目標のレンジ内

(1) 内需は底堅く推移。外需にも回復の兆し

国家統計局によれば、今年1～3月の実質GDP成長率は前年同期比6.7%増となり、昨年通年の同6.9%増、昨年10～12月の同6.8%増を下回った。ただ、政府目標である6.5～7.0%はクリアした（図表1）。

月次指標をみると、景気は春以降、持ち直しの兆しがでており、景気の下ぶれ圧力はこれまでに比べて弱まってきている（図表2）。

1～4月の社会消費品小売総額は前年比10.3%増となり、15年の同10.7%増を下回り、政府目標の11%前後をも下回ったものの、2桁の伸びを維持した。1～4月の品目別の伸びをみると、スマホを中心とした携帯電話が同17.2%増加したほか、住宅市況の好転を背景として、家具が同16.5%増、建築・装飾資材が同15.7%増と拡大した。

最近の消費の特徴として、ネット通販による商品購入が急速に拡大していることがあ

る。1～4月のネット通販は前年比27.5%増となり、社会消費品小売総額の11.1%を占めた。ネットを通じた商品購入では、食品（前年比35.4%増）、衣服（同15.7%増）、日用品（同29.2%増）が主流となっている。今後も、ネット通販という新しいツールが消費の起爆剤として機能する可能性は高い。

1～4月の固定資産投資は前年比10.5%増と、政府目標の10.5%前後をクリアした。特に、政府によるインフラ投資は、前年比19.0%増と高い伸びを示した。5月中旬、政府はインフラ投資の積み増しを決定し、3年間で高速道路、地下鉄など303件のプロジェクトに総額4.7兆元（約78兆円）を投ずることを発表した。

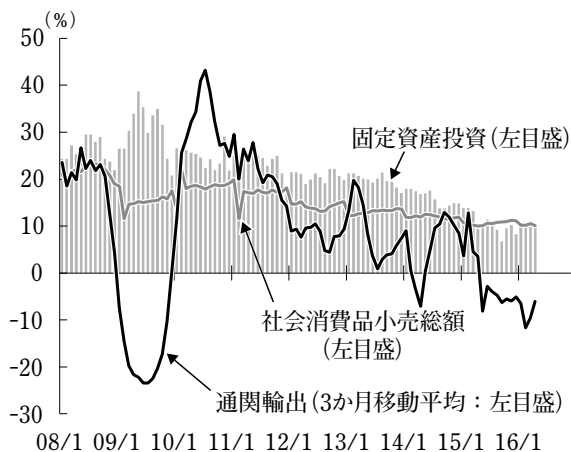
また、不動産バブル崩壊から、去年は同1.0%の伸びにとどまった不動産開発投資が1～4月には7.2%増と回復してきたことも大きい。昨年秋以降、分譲住宅販売は値ごろ感から、深セン、上海、北京などの大都市を中心に好調で、特に4月の不動産開発投資は同

図表1 15年の経済実績と16年の目標

	15年目標	15年実績	16年目標
実質GDP成長率	7.0%前後	6.9%	6.5%-7.0%
全社会固定資産投資伸び率	15.0%	9.8%	10.5%前後
社会消費品小売総額伸び率	13.0%	10.7%	11.0%前後
輸出入総額伸び率	6.0%前後	-8.0%	—
消費者物価上昇率	3.0%前後	1.4%	3.0%前後
都市部登録失業率	4.5%以下	4.05%	4.5%以下
国家財政収入伸び率	7.3%	8.4%	3.0%
国家財政支出伸び率	10.6%	15.8%	6.7%
国家財政赤字	1兆6,200億元	1兆6,200億元	2兆1,800億元
マネーサプライM2伸び率	12.0%前後	13.3%	13%前後
研究開発費対GDP比	2.20%	2.10%	—

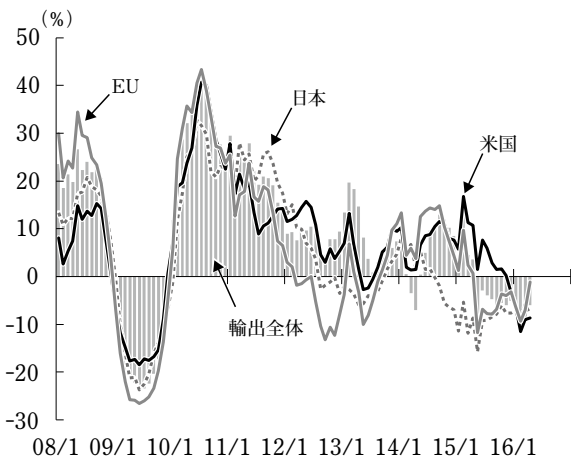
（備考） 国務院資料より作成

図表2 主要経済指標の推移（前年比）



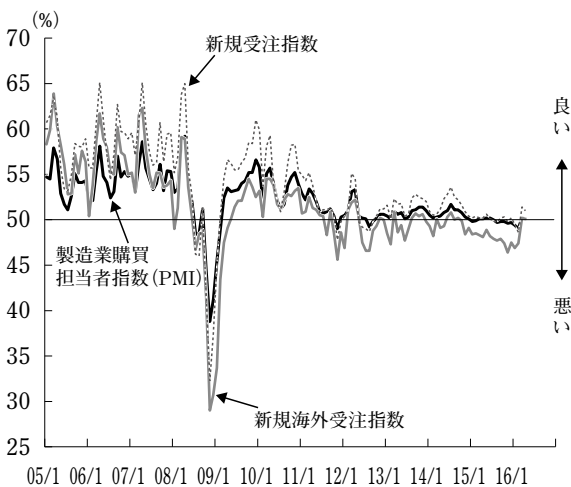
(備考) 国家統計局、海関総署資料より作成

図表3 日米欧向け輸出の動向（前年比）



(備考) 1. 輸出伸び率は3か月移動平均値
2. 海関総署資料より作成

図表4 製造業購買担当者指数 (PMI) の推移



(備考) 1. PMIは50%が好不況の分岐点
2. 国家統計局資料より作成

9.6%増と拡大テンポを速めてきている。

一方、外需は低迷している。1～4月の通関輸出は前年比7.6%減となり、昨年と同2.9%減からマイナス幅が広がった。特に、主要な輸出先である先進国向けの低迷が大きい。1～4月の日本向けは同7.4%減、米国向けは9.1%減、EU向けは4.5%減となった（図表3）。

4月に限ってみると、通関輸出は前年比1.8%減と、3月の同11.5%増から再びマイナスとなった。

日米欧の景気が緩やかな回復にとどまっていること、スマホ向けなど電子機器の輸出が低迷していること、などを考えると、輸出の本格回復には時間がかかるものと思われる。

総じてみると、中国経済には回復の兆しが見えてきている。

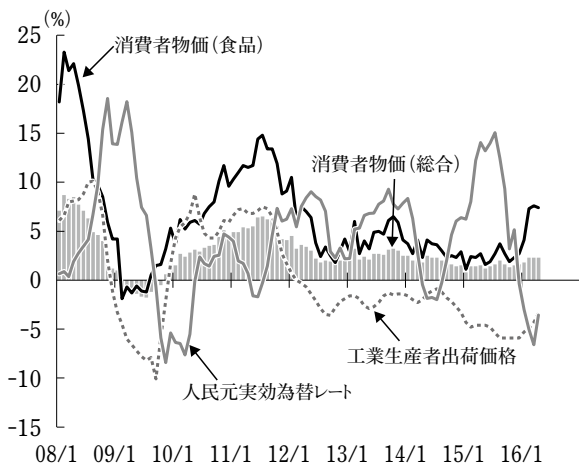
実際、製造業購買担当者指数 (PMI) は4月に50.1%と、2か月連続で50%を上回った（図表4）。特に、新規受注指数は51.0%と、3月の51.4%に続き50%を上回り、新規海外受注指数も50.1%と50%以上を維持した。加えて、非製造業PMI指数は4月に53.5%となり、50%を超える水準をキープしている。

政府が公共投資の拡大や企業減税に動いていることもあり、今後、景気は上向いてくる可能性が高い。

(2) 物価、為替相場の安定から人民銀行は金融緩和を模索

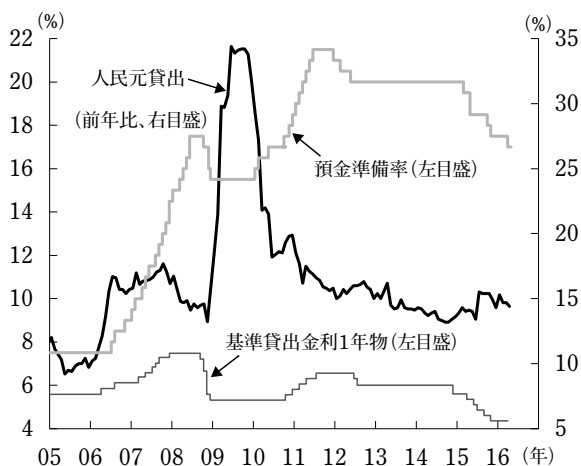
4月の消費者物価上昇率は前年比2.3%となり、3月と同水準となった（図表5）。15年の同1.4%から上昇テンポは速まったが、これ

図表5 消費者物価、工業生産者出荷価格、
人民元実効為替レートの推移 (前年比)



(備考) 国家統計局、BIS資料より作成

図表6 人民元貸出と預金準備率、基準貸出
金利の推移



(備考) 1. 預金準備率は大手銀行を対象としたレート
2. 中国人民銀行資料より作成

は食料品価格が4月に同7.4%上昇したためだ。特に、生鮮野菜は天候不順から26.2%上昇し、全体を押し上げた。一方、非食品価格の上昇率は1.1%と低位安定している。とりわけ、国際的な原油安を受けてガソリン価格が同8.5%下落したことが大きい。その他の製品価格も総じて安定している。

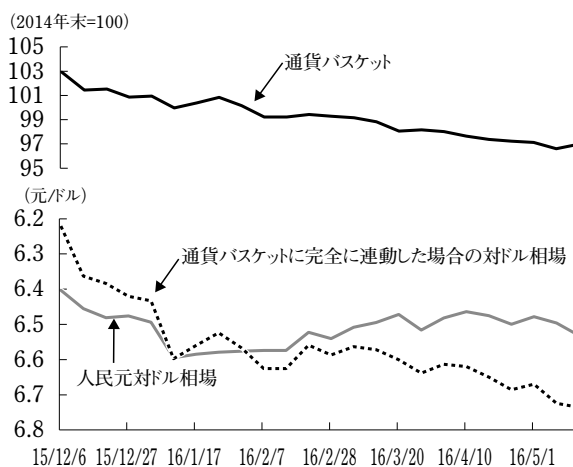
物価の低位安定を背景として、中国人民銀行(中央銀行)は、景気テコ入れのために一段の金

融緩和を実施する機会をうかがっている(図表6)。

4月16日、ワシントンで開催されたIMFの会議の席上、周小川総裁は「今年に入って、中国経済は良好に推移しており、特に3月の経済指標は1~2月から明確に回復している。経済は中高速成長の「新常态(ニューノーマル)」にいたったと同時に、中国の経済成長の構造と質は不断に改善している。例えば、サービス業の成長率は製造業を上回っている。中国は臨機応変に金融政策を実施し、合理的に流動性を保持していく」と語り、随時、金融面で経済を支えていく考えであることを明らかにした。

昨年後半から、中国経済の先行きを懸念して、大量の投機資金が中国から流出し、人民元安が継続した。人民銀行は大規模なドル売り、元買い介入を実施したが、ここに来て元相場も安定し、通貨バスケットを上回る水準で安定している(図表7)。3月の全人代にお

図表7 人民元対ドル相場と通貨バスケット
の推移 (週ベース)



(備考) 1. 通貨バスケットは米ドル、ユーロ、日本円など13通貨で構成。対ドル相場は通貨バスケットの動きと前日終値などを勘案して、当日の基準値が決定される。
2. ブルームバーグより作成

ける政府方針や第13次5か年計画の内容が市場に評価されたためとみられる。人民元相場がこのまま安定を続ければ、金融緩和余地もでてこよう。

2. 中長期的にはサプライサイドの改革が必要

(1) 成長、イノベーション、協調、グリーン（エコ）、開放、共に享受が柱

今年の実質GDP成長率は、政府による財政出動や金融緩和などによる支援、不動産バブル崩壊からの立ち直り、ネット通販などを中心とした消費の堅調などから、政府目標である6.5～7.0%を達成できる可能性が高まってきている。しかし、中長期的に同レベルの成長を確保するためには思い切った経済構造改革が必要である。

今年3月の全人代で公表された『中華人民共和国国民経済社会発展第13次5か年計画綱要』（以下、5か年計画：2016～2020年）では、非常に意欲的な改革案が示された。計画を実施する際には、既得権を温存したい官僚や痛みを被る労働者が抵抗勢力となる。これら勢力を打ち破り、構造改革を成し遂げることが、中国経済の浮沈に大きく影響することになる。

5か年計画の核心は、サプライサイド改革であり、サプライサイドの改革を通じて新たな需要を誘発することである。そして、「発展目標を実現し、発展の難題を解決し、発展の優位性を深く根付かせるためには、成長、イノベーション、協調、グリーン（エコ）、開放、共に享受という、新たな発展理念を樹立

し、貫徹実施しなければならない」とされた。

成長では、小康（まずまずの生活水準）社会の全面的な完成を目指す。このために、年平均6.5%以上を維持し、1人当たり所得を2010年比で倍増し、社会の安定を図る（図表8）。

イノベーションは、発展をリードする第1の原動力である。イノベーションを国家発展の核心に位置付け、理論・制度・科学技術・文化などのイノベーションを不断に推進する。5か年計画では、研究開発費対GDP比を15年の2.1%から20年までに2.5%へ引き上げ、科学技術（全要素生産性）の経済への寄与度を15年の55.3%から20年に60%まで引き上げ、1万人当たり特許保有件数を15年の6.5件から20年の12件へ増やす目標が掲げられている。また、インターネットのブロードバンド化も盛り込まれている。

協調は、都市・農村の協調発展を重点的に促進し、新しいタイプの工業化・都市化・農業近代化の共同歩調による進展を促進する。数値目標としては、常住人口（出稼ぎ労働者などを含む）の都市化率を15年の56.1%から20年には60%にする、農村の貧困脱出人数を5年間累計で5,000万人とする、などが目標とされている。

グリーン（エコ）は、持続可能な発展の必要条件であり、資源節約と環境保全を推進することが主眼である。エネルギー原単位（GDP1単位当たりのエネルギー利用量）を15年比15%減少させる、PM2.5目標未達地域の濃度を15年比18%低下させるなど、この分野では政府主導で必ず達成すべき目標が数

図表8 第13次5か年計画の主要目標

指 標	第12次 5か年計画 (実績)	第13次 5か年計画 (目標)	目標の性質
経済発展			
(1) 国内総生産 (GDP)	67.7兆元	92.7兆元超	努力目標
(2) 1人当たり労働生産性	年平均7.8% 8.7万元	年平均6.5%以上 12万元以上	努力目標
(3) 都市化率 常住人口都市化率	56.1%	60%	努力目標
(4) サービス業付加価値比率	38% (14年)	45%	努力目標
	50.5%	56%	努力目標
産業革新			
(5) 研究開発費対GDP比	2.1%	2.5%	努力目標
(6) 1万人当たりの特許保有数	6.3件	12件	努力目標
(7) 科学技術 (全要素生産性) のGDP寄与率	55%	60%	努力目標
(8) インターネット普及率	40%	70%	努力目標
家庭内ブロードバンド普及率	57%	85%	努力目標
携帯電話ブロードバンド普及率			努力目標
民生・福祉			
(9) 1人当たり可処分所得増加率	年平均7.7% 年平均9.6%	年平均6.5%以上	努力目標
(10) 労働年齢人口平均教育年数	10.23年	10.8年	拘束目標
(11) 都市新規就業人数	累計6,431万人	累計5,000万人	努力目標
(12) 農村の貧困脱出人数	累計6,663万人	累計5,575万人	拘束目標
(13) 基本年金加入率	82%	90%	努力目標
(14) 都市バラック地区の住居改造	累計1,546万戸	累計2,000万戸	拘束目標
(15) 平均寿命	76.34歳	77.34歳	努力目標
資源・環境			
(16) 耕地面積	1,243億ha	1,243億ha	拘束目標
(17) 新規建設用地の規模	—	累計217万ha	拘束目標
(18) GDP1万元当たりの用水量	10年比35%	15年比23%減	拘束目標
(19) エネルギー原単位	10年比18.2%	15年比15%減	拘束目標
(20) 非化石燃料が一次エネルギーに占める比率	12%	15%	拘束目標
(21) 二酸化炭素排出量	10年比20%	15年比18%減	拘束目標
(22) 森林発展	森林カバー率 21.66%	23.04%	拘束目標
	森林蓄積量 151億m ³	165億m ³	拘束目標
(23) 大気の水質	都市大気優良日数比率 76.7%	80%以上	拘束目標
	PM2.5目標未達地域の濃度 —	15年比18%減	拘束目標
(24) 地表水質	Ⅲ類基準に達した水質比率 66%	70%以上	拘束目標
	V類基準を下回る水質比率 9.7%	5%以下	拘束目標
(25) 要汚染物質	COD (化学的酸素要求量) 10年比12.9%	15年比10%減	拘束目標
の排出減少量	アンモニア性窒素 10年比13.0%	15年比10%減	拘束目標
	二酸化硫黄 10年比18.0%	15年比15.0%減	拘束目標
	窒素酸化物 10年比18.6%	15年比15%減	拘束目標

- (備考) 1. GDP、1人当たり労働生産性は2015年価格
 2. 拘束目標は政府主導で必ず達成しなければならない目標。努力目標は政府は環境整備に専念し、市場が主役となって達成する目標
 3. 地表水質はⅢ類が飲用に適する水質、V類が農業に適さない水質。CODは水中に含まれる有機物の量を測る指標であり、CODが多いほど水質汚染が深刻であることを示す。
 4. 『中華人民共和国国民経済和社会发展第十三次五個年計画綱要』より作成

多く設定されている。

共に享受とは、発展の成果を全国民が享受

開放は、改革開放の継続的な実施であり、より高いレベルでの対外開放と海外進出を同時に推進し、世界経済とのリンケージを一段と密にする。

し、これにより国民の団結を強化し、共に富裕の道を歩む、こととされている。

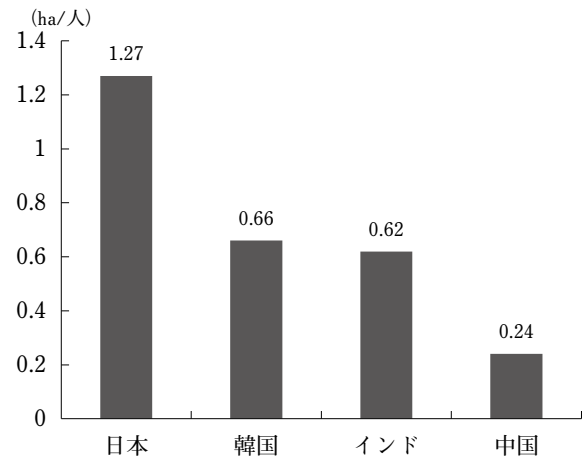
(2) 農地の流動化がサプライサイド改革のカギ

農業における目標としては、①厳格に耕地を確保して、工業団地などへの転用を禁止すること、②農地の特性に応じて、綿花、油糧種子、さとうきび、大豆、果物などの生産基地を構築すること、③農産品加工業、農業生産に関連したサービス業を積極的に発展させること、④農産物の品質管理を徹底し、食の安全を確保すること、⑤無農薬の農産品の生産を拡大すること、⑥農業分野における国際協力を促進すること、などが主体である。

上記に加え、今次5か年計画の農業における最も重要な改革は、農地の流動化を促進し、より大規模で生産性の高い農業を目指す、とした点である。中国の耕地面積は1,243億haと、日本の451.8万haに比べてはるかに大きいのが、農業就業者1人当たりの耕地面積は日本の1.27haに対し、中国は0.24haと非常に小規模であり、生産効率が低い（図表9）。このため、中国では化学肥料を大量投入することで、一定の生産量を確保してきた。しかし、農薬の大量投入は土地の質を低下させ、水質汚染を深刻化させてしまった。

5か年計画では、農地の所有権、請負権、経営権を明確にし、土地の流動化を促すことを謳っている。これにより、農民が都市部へ移住して、第2次、第3次産業へ就業する場合、自らの土地を売却したり、請負権、経営権を貸し出して、一定の収入を得ることが可能となる。これは、農民が都市部へ移住するインセンティブにもなる。その一方で、農地の流動化は、より規模の大きな農業を実現す

図表9 アジア諸国の農業就業者1人当たりの耕地面積



(備考) 1. 数字は98年時点
2. 日本総務省資料より作成

る基礎となり、機械化によって近代的農業を目指す農家や農業への参入を目指す会社に道を開くことになる。

ただ、中国の土地はすべて国家所有であり、個人に土地の所有権を認めることは社会主義の牙城を突き破る行為である。土地の所有権を確立する、というテーマは長年、共産党・政府部内で議論されてきたテーマであるが、いまだに実現しておらず、社会主義を擁護する保守派をいかに説得するかが最大の問題点である。

(3) 工業分野では技術革新と整理・統合がカギ

工業に関しては、「公有制を主体とし、多様な所有制経済を共同発展させる」ということが5か年計画の核心となっている。国有企業に関しては、「独自のイノベーション能力、国際競争力を有する国有基幹企業を育成し、国有経済の活力、コントロール能力、影響力、リスク回避能力を増強して、国家の戦

略目標に一段と貢献させる」としている。

その前提として、政府は14年時点で18,808社ある国有工業企業の整理・統合を目指している。習近平主席は、いまある比較的優秀な国有基幹企業を最終的に200~300社に統合し、それら企業を、日本のトヨタ、SONYなどの国際的に通用するブランド企業に育て上げることを想定している、と言われる。このため、20年までに、基礎研究・応用研究を強化して、先端分野で重大なブレークスルーを成し遂げる努力をする。

数値的な目標としては、R&D（研究開発経費）の対GDP比を15年の2.1%から20年には2.5%へ引き上げ、経済成長に対する科学技術進歩（全要素生産性）の寄与率を60%にし、イノベーション型国家と人材強国の仲間入りを果たすことを掲げている。

中国は、軍事分野、航空宇宙分野をみてもわかるように、相当程度の技術力を持っている。ただ、これまでは、それが特定分野に偏っていただけであり、今後、民生分野でも政府が強力なバックアップをして技術革新を図っていけば、国際ブランド企業が数多く出現する可能性はある。軍事技術、航空宇宙技術の民生分野への転用も1つの方法である。

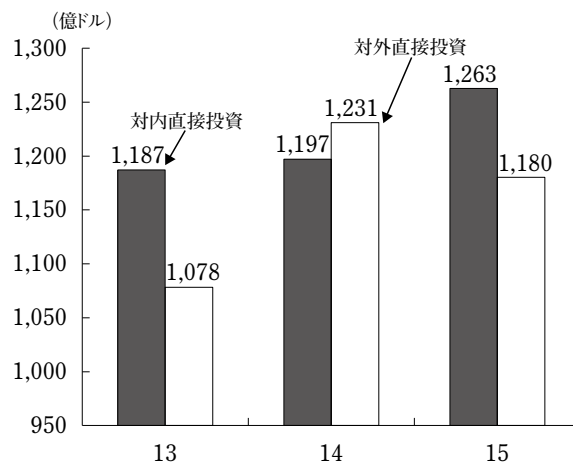
なお、20年のR&Dの対GDP比は2.5%とされているが、日本や韓国は3%を超えており、これは数値目標としてはやや控え目である。それを補う方法としては、「より高いレベルでの対外開放と海外進出を同時に推進し、世界経済とのリンケージを一段と密にする」ことである（図表10）。すなわち、今

後、中国に進出する外資企業に対してはより高度な技術移転を求め、中国企業が海外企業を買収する場合には買収先企業が高度な技術を有していることが前提になると思われる。

同時並行的に、政府が工業分野でなすべきことは、赤字を垂れ流し、有毒物質を撒き散らしているゾンビ企業の整理である。加えて、過剰生産能力の解消も大きな課題である。過剰生産能力を溜め込んでいる産業分野はセメントや鉄鋼だけではない。14年時点でみると、自動車や家電製品でも、需要を大きく上回る生産能力が存在する（図表11）。

スクラップ&ビルドによる産業再編が上手くできるか否かも政治的問題が絡んでくる。例えば、習近平主席は、200~300社に統合した国有基幹企業をすべて中央政府の管轄下にする構想を持っているとされる。ただ、これは既得権を持つ地方政府の反発を招くことになる。また、政府はより重要分野への民間企業の参入を促すとしているが、事実上、国有企業の独占状態が維持される可能性もあり、

図表10 中国の対外・対内直接投資



(備考) 商務部資料より作成

図表11 主な製品の生産能力と生産量

	単位	生産能力 (14年)	生産量 (14年)	稼働率 (%)
セメント	万トン	346,614	249,207	71.9
粗鋼	万トン	112,851	82,231	72.9
化学繊維	万トン	5,340	4,390	82.2
自動車	万台	3,052	2,373	77.7
うち、乗用車	万台	1,463	1,248	85.3
冷蔵庫	万台	12,522	8,796	70.2
エアコン	万台	22,933	14,463	63.1
携帯電話	万台	204,015	162,720	79.8
カラーTV	万台	21,520	14,129	65.7

(備考)『中国統計年鑑』2015年版より作成

公平な市場競争を妨げる懸念を秘めている。

(4) 民間活力の拡大がサービス業発展のカギ

第13次5か年計画では、サービス業の付加価値(対GDP)比率を15年の50.5%から20年には56%へ高めることを目指している(図表12)。従来、中国のサービス産業は、工業などに比べて発展が遅れていたが、近年、国民の所得向上とともに急速に需要が高まり、発展が加速化している。

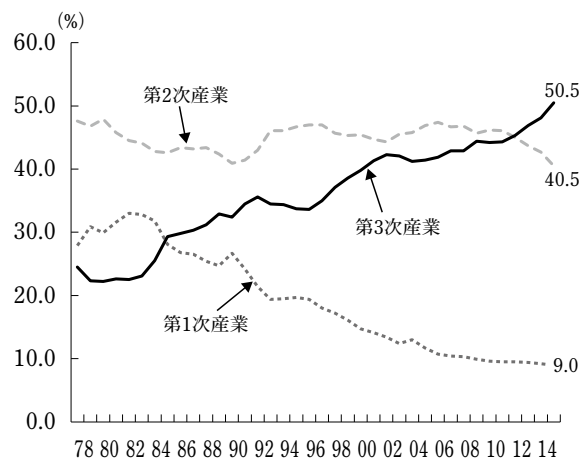
加えて、サービス業にはまだまだ発展の余地が大きい。5か年計画では、工業デザイン、法律・会計、保険、アフターサービス、インターネット・サービス、健康増進、文化娯楽、旅行、家事サービスなどが有力分野として挙げられている。また、民間の参入を一段と開放する分野として、金融、教育、医療、文化、インターネット、物流などが列挙されている。

特に、政府は、サービス分野でのインターネットの活用を期待を寄せている。5か年計画の目標では、家庭内ブロードバンド普及率

を15年の40%から20年には70%へ高める、携帯電話のブロードバンド普及率を15年の57%から85%へ高める、とされている。

こうした環境整備を通じて、モノのインターネット(IoT:テレビやデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルオーディオプレーヤー、HDDプレーヤー、DVDプレーヤー等のデジタル情報家電をインターネットに接続するなど)やクラウドコンピューティング、ビッグデータの活用、電子政務ネットサービス、電子商取引などを広範囲に推進す

図表12 GDPの産業別比率の推移



(備考) 国家統計局資料より作成

る計画である。

すでに、電子商取引の分野では大きな成果が上がっている。ネット通販は、14年に前年比49.7%増、15年に同33.3%増加し、社会消費品小売総額に占める比率も15年には12.9%に達した（図表13）。

今後は、モノの取引だけでなく、金融や証券、教育、地理情報、観光、ゲームなど様々な分野での「インターネット+」が促進、あるいは実現されていくことになり、そこに新たな需要が生まれてくる期待が高まっている。

(5) 政府目標の6.5~7.0%の成長は可能

中国の成長力をめぐっては、「中所得国の罠」を回避できるのかが問われる状況になっている。「中所得国の罠」とは、多くの途上国が経済発展により1人当たりGDPが中程度の水準（中所得）に達した後、発展パターンや戦略を転換できず、成長率が低下、あるいは

は長期にわたって低迷することを指す。

中国政府も「中所得国の罠」を意識し、10%を超える高度成長時代は終焉したことを認めた上で、現在の中国経済は「新常态（ニューノーマル）」という表現で、中高度成長の段階に突入したことを公言している。

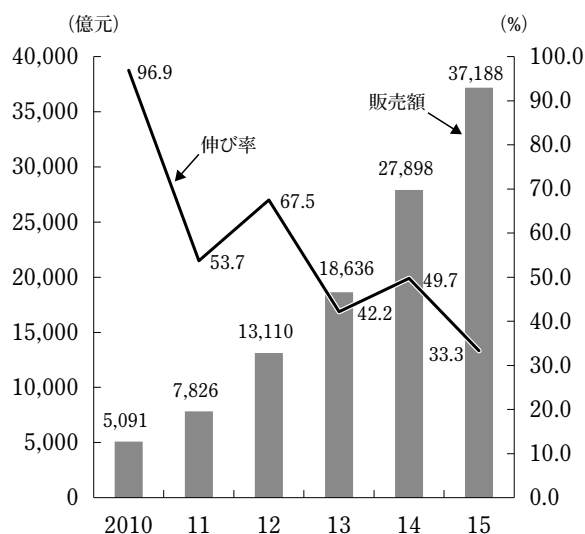
こうした前提を踏まえ、政府は第13次5か年計画を策定し、サプライサイドの改革を通じて、新たな成長分野を生み出し、それに伴う新たな投資、消費需要を喚起する戦略を打ち出した。今後、5か年計画で打ち出された経済構造改革が着実に実行されれば、6.5~7.0%の成長は達成可能な目標である、と考えられる。

しかも、中国の場合は地域間の所得格差が大きく、中所得国レベルに達しているのは主に東部沿海地域であり、中西部の農村地域にはまだ多くの潜在需要が眠っている。実際、家電関連の耐久消費財の普及状況をみると、農村部の携帯電話やカラーテレビの普及は百世帯当たり215台、116台と都市部と遜色ないレベルに達しているが、洗濯機、冷蔵庫はまだ7割弱の普及度合いにとどまっており、エアコンは百世帯当たり34台、パソコンは24台と、都市部と比較して大きく普及が遅れている（図表14）。

79年の改革開放政策の実施以降、急速な発展を遂げたのは東部沿海地域であり、中西部地域は東部に比べて緩やかな成長にとどまった。

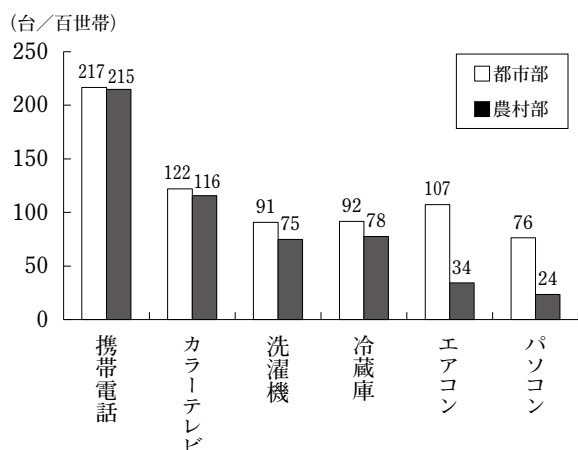
1985年、鄧小平は「可能な者から先に裕福になれ。そして落伍した者を助けよ」という

図表13 ネット通販販売額の推移



(備考) 中国互聯合網路信息中心『2014年中国網路購物市場研究報告』(15年6月) などより作成

図表14 都市と農村の耐久財普及率比較 (14年)



(備考) 国家統計局『中国統計年鑑』15年版より作成

「先富論」を提唱したが、現在の中国経済の状況から考えれば、いまは「落伍した者を助けよ」のステージにある。つまり、中西部地

域の経済が活性化されれば、当面、「中所得国の罠」を回避できる余地は大きい。

残された課題は、5か年計画をどこまで実行できるか、である。利権を手放したくない地方政府や社会主義経済の維持に拘る保守派など、改革に消極的な勢力をいかに説得、あるいは排除できるかがキーポイントである。

この点、習近平主席を中心とする現政権は、役人の汚職・腐敗に厳しく対処している。こうした状況を考えると、現政権が5か年計画を実現する突破力は大きいと思われ、20年までの5年間、中国経済が活力を維持し続ける可能性は大きい。